

国民健康保険医療受給者証が更新となります

問合せ先 健康増進課国保年金係 ☎23922

新しい受給者証はうぐいす色、7月下旬に郵送しました

高齢受給者証の更新は毎年8月1日です。新しい受給者証は7月下旬に郵送していますのでご確認ください。また、高齢受給者証は70歳の誕生月の翌月(1日生まれの方は誕生月)から交付されます。8月以降に70歳になる人には、誕生月の下旬に高齢受給者証を郵送します。

自己負担割合

70歳から74歳の国民健康保険加入者における住民税課税状況と前年の所得などによって医療機関で支払う自己負担割合が決まります。

割合	対象となる人	
3割	現役並み所得者	同一世帯に住民税課税標準額が145万円以上の70歳～74歳までの国保被保険者がいる人 ただし、70歳～74歳までの国保被保険者の収入合計が2人以上の場合で520万円未満、1人の場合は383万円未満である場合、申請すると1割になります。
	一般	現役並み所得者、低所得者Ⅰ・Ⅱに該当しない人
1割	低所得者Ⅱ	同一世帯の世帯主と国保被保険者全員が住民税非課税の人(低所得者Ⅰ以外の人)
	低所得者Ⅰ	同一世帯の世帯主と国保被保険者全員が住民税非課税であって、各所得がいずれも0円の人(年金の所得は控除額を80万円として計算)
		低所得者Ⅰ・Ⅱの人は入院の際に「限度額適用・標準負担額減額認定証」が必要になりますので窓口で申請してください。

「限度額適用認定証」、「標準負担額減額認定証」、「限度額適用・標準負担額減額認定証」は申請が必要です

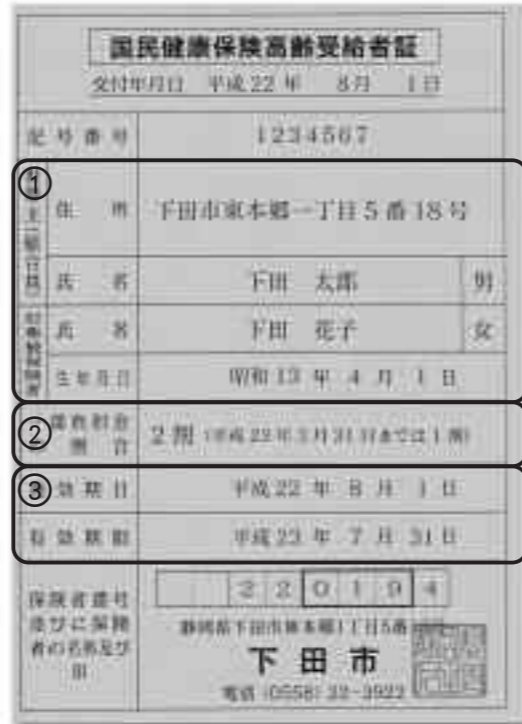
- 「限度額適用・標準負担額減額認定証」は、70歳以上で非課税世帯(低所得者Ⅰ・Ⅱ)の方が入院される際に必要となります。
- 「限度額適用認定証」、「標準負担額減額認定証」は、70歳未満の人が入院される際に必要となります。利用される方は国保年金係の窓口申請してください。
- ※「限度額適用認定証」は、国民健康保険税に未納があると交付できません。また、「標準負担額減額認定証」は、非課税世帯の方のみ交付できます。

8月1日より「特定疾病療養受療証」が更新となります

現在ご利用の方には、7月下旬に更新したものを送付します。負担割合は、前年の所得と世帯状況により、毎年判定するため、前回と異なる場合があります。お手元の「特定疾病療養受療証」をご確認ください。

有効期限の過ぎた古い証書は、細かく裁断し破棄してください(返却する必要はありません)。

高齢受給者証の内容を確認しましょう!



- ①住所・氏名・生年月日などを確認してください。
 - ②自己負担割合が記載されています。
 - ③有効期限などを確認してください。
- ※内容が異なる場合はご連絡ください。

10年後の下田市を考えよう! 下田市総合計画

前回の広報7月号では、策定中の総合計画について、下田市総合計画審議会を設置したことをお伝えしました。今回は、これまでに開催された審議会の内容と、昨年10月から11月にかけて行った中・高生アンケート結果の一部をお知らせします。

問合せ先 企画財政課企画調整業務担当 ☎2212

会議資料や概要、アンケート結果は市のホームページや情報公開コーナーでも開示していますので、ご覧ください。

第1回総合計画審議会

各委員に対し委嘱状の交付を行った後、土屋孝一委員長が会長に、大川敏雄委員が副会長に選出され、市長が土屋会長に諮問書を手渡しました。続いて、事務局から総合計画や審議会の概要や序論・計画原案などを説明した後、今後の審議の進め方やまちづくり全般について、各委員の日頃の生活や活動の中での考えなどを交えながら、意見交換を行いました。(6月16日開催)

◎主な意見

- ・10年間の財政収支を提示してほしい。
- ・教育関係の事業はある程度行うべき。
- ・民間のPDCAサイクル(※注)を取り入れ、しっかりと検証していく必要がある。
- ・アンケート調査の回収率が38・2%と低くなった原因は何か。
- ・アンケートで20年以上住んでいる人と5年未満の比較をしてほしい。
- ・出生率はどうなっているのか。などの意見や提案が出され、各委員の意気込みが感じられる第1回の審議会でした。

第2回総合計画審議会

第1回の審議会時に出された各委員からの質問・提案についての協議が行われた後、序論を審議し、併せて事務局が基本構想に関する説明を行いました。(7月8日開催)

◎主な意見

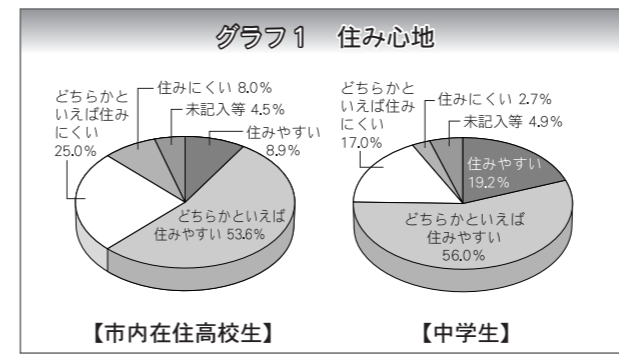
- ・計画を評価・検証できるように目標値を設定することや財政計画を示すことは良いこと。
- ・民間主体ということだけではなく、行政のリーダーシップも必要なこと。
- ・市民と共有できる計画になるように考えて欲しい。
- ・市民アンケートの結果で重要度が低い項目についても重要なものもある。
- ・市民アンケートの回答者の属性(高齢者が多いなど)を考慮した方がいい。
- ・などの意見や提案が出され、より深い議論となりました。

中・高生アンケート結果

中・高生のアンケート調査は、市内中学校及び高等学校の在学2年生合計477人に対して行い、のうち419票の有効回答を得ることができました。

◎住みやすさについて

中学生は「どちらかといえば住みやすい」が56・0%と特に高く、「住みやすい」が19・2%と続きます。(左記グラフ1)



一方、市内在住高校生も「どちらかといえば住みやすい」が53・6%と特に高く、「どちらかといえば住みにくい」が25・0%で続いています。

◎将来住みたいかについて

中学生は「下田市以外に住みたいが、いずれもどつてきたい」が50・0%と半数を占め、続いて「どちらかといえば住みたい」が15・9%、「住みたい」が14・3%と肯定的な意見が多く占めています。(左記グラフ2)

一方、市内在住高校生は、「下田市以外に住みたいが、いずれもどつてきたい」が36・6%と最多で、続いて「住みたくない」が20・5%、「どちらかといえば住みたくない」が18・8%と中学生に比べて否定的な意見が多くなっています。

